様式第１７（第４２条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定更新申請書  申請年月日　2026年 1月 9日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな）さくらいんたーねっとかぶしきがいしゃ  一般事業主の氏名又は名称 さくらインターネット株式会社  （ふりがな）たなか　くにひろ  （法人の場合）代表者の氏名 田中　邦裕  住所　〒530-0011  大阪府 大阪市北区 大深町６番３８号　グラングリーン大阪北館　ＪＡＭ　ＢＡＳＥ３階  法人番号　3120001079845  　情報処理の促進に関する法律第２９条第１項に基づき、情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条（①第１号、②第２号）に掲げる基準による認定の更新を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①　有価証券報告書 | | 公表日 | ①　2025年 6月16日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①　当社コーポレートサイト＞IRライブラリ＞有価証券報告書  　https://www.sakura.ad.jp/corporate/wp-content/uploads/2025/06/250616-ir\_1.pdf  　P8　経営方針・経営環境　P10～11 (2) 経営環境、P18 (2)サイバーセキュリティへの取組み | | 記載内容抜粋 | ①　1.企業経営の方向性  当社は、「私たちは“インターネット”で熱量を持って挑戦する全ての人の『やりたいこと』を『できる』に変える」を会社の理念としており、デジタルトランスフォーメーション時代において、顧客の成功を支援するクラウドサービスの提供を通じて顧客満足度を向上させること（カスタマーサクセス）を事業上では重視し、この実現を目指しながら当社グループのシナジーを発揮することで全てのステークホルダーとともに成長するための努力が企業価値の増大につながるものと考えております。  2.情報処理技術活用の方向性  当社グループの属するクラウド・インターネットインフラ市場は、Generative AI（以下、生成AI）に関わる動向が活況となるなか、生成AIの活用、クラウドマイグレーション、デジタルビジネスに対する投資の拡大等が予想されております。また、IT貿易赤字の拡大や経済安全保障・防災等の観点から国産パブリッククラウドへの期待も高まるなかで、今後も拡大が継続すると見込んでおります。  こうした状況のもと、当社グループはシステムインテグレーションから開発、インターネットインフラサービスの提供、保守、運用、お客様サポート等をグループ内においてワンストップで提供することで、お客様の「やりたいこと」の実現を支援することを目指しております。現在の48万を超える顧客と新たな顧客にとってのカスタマーサクセスの実現に注力することで、今後も高い市場成長が見込まれるクラウドサービスの拡大に注力してまいります。  一方で近年、社会におけるデジタル技術の進展に伴い、インターネット上の個人情報や機密情報の保護は一層重要性を増しており、不正アクセスや情報漏えいなどのリスクも複雑化しています。当社は、デジタルインフラを提供する企業として、インターネット上の安全性や品質の確保を重要な責務と捉えており、インフラの停止が社会や顧客に重大な影響を及ぼすことを踏まえ、顧客の情報資産および当グループの経営資源としての情報資産をあらゆる脅威から保護するためのセキュリティ体制の強化に取り組んでいます。特に、公共分野における信頼性の高いクラウドサービスの提供を目指し、政府の定める厳格なセキュリティ要件に準拠したガバメントクラウドへの対応にも注力しており、その一環としてより強固なセキュリティ基盤の構築を進めるとともに、日々の運用と見直しを重ねながら改善を推進しています。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | ①　当社取締役会で決定した戦略に基づいて作成された内容であり、当社の公式媒体であるコーポレートサイトに掲載している。 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①　さくらのレポート統合報告書2025  ②　有価証券報告書  ③　2025年3月期 決算説明資料  ④　DXの土台をつくる  ⑤　さくマガ  ⑥　2026年3月期 第1四半期 決算説明資料 | | 公表日 | ①　2025年10月 1日  ②　2025年 6月16日  ③　2025年 4月28日  ④　2023年 6月13日  ⑤　2022年 6月16日  ⑥　2025年 7月28日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①-1　当社コーポレートサイト＞IRライブラリ＞さくらのレポート統合報告書2025  　https://www.sakura.ad.jp/corporate/wp-content/themes/sakura-corporate/assets/pdf/s-report2025j.pdf  　P14　価値創造プロセス 、P24　成長戦略の実践  ②　当社コーポレートサイト＞IRライブラリ＞有価証券報告書  　https://www.sakura.ad.jp/corporate/wp-content/uploads/2025/06/250616-ir\_1.pdf  　P8　(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題  ③-1　当社コーポレートサイト＞IRライブラリ＞2025年3月期 決算説明資料  　https://www.sakura.ad.jp/corporate/wp-content/uploads/2025/04/250428-ir\_2.pdf  　P26～38  ④　当社コーポレートサイト＞Work＞DXの土台をつくる  　https://www.sakura.ad.jp/corporate/work/  　DXの土台をつくる＞学びを共有する、IT人材育成に学校教育から関わる、一歩先につなぐカスタマーサポート、安全性と品質を鍛え続けて  ③-2　当社コーポレートサイト＞IRライブラリ＞2025年3月期 決算説明資料  　https://www.sakura.ad.jp/corporate/wp-content/uploads/2025/04/250428-ir\_2.pdf  　P44～P47  ①-2　当社コーポレートサイト＞IRライブラリ＞さくらのレポート統合報告書2025  　https://www.sakura.ad.jp/corporate/wp-content/themes/sakura-corporate/assets/pdf/s-report2025j.pdf  　P55～56  ⑤　当社コーポレートサイト＞メディア・SNS一覧＞オウンドメディア＞さくマガ  　https://sakumaga.sakura.ad.jp/  ⑥　当社コーポレートサイト＞IRライブラリ＞2026年3月期 第1四半期 決算説明資料  　https://www.sakura.ad.jp/corporate/wp-content/uploads/2025/07/250728-ir\_2.pdf | | 記載内容抜粋 | ①-1　当社は、統合報告書2025において、人的資本・デジタルインフラを基盤とした価値創造プロセスを整理し、自社のDX推進を経営戦略の中核に位置付けています。  同報告書に示す価値創造プロセスおよび成長戦略の実践においては、データとデジタル技術を活用して自社の業務・組織・意思決定を高度化し、その結果として顧客への価値提供および事業成長につなげる構造を明示しており、当社のDXは顧客向けサービスの高度化を目的とするものではなく、自社変革としてのデータ利活用を起点に、経営戦略・人材戦略・インフラ投資を一体的に推進する取り組みとして位置付けています。  ②　経営方針に基づいたDX推進に関わる施策を実行することで、当社は国産デジタルインフラとしての信頼と競争力を高め、選ばれる存在になることで、デジタルインフラトップ企業を目指してまいります。  2025年3月期において以下の成長戦略を公表しております。  【ａ．成長戦略の実践】  ・生成AI市場で選ばれる存在への成長とクラウドサービスの販路拡大  ・生成AIの多様な用途に対応できるサービスラインナップの拡充と他社との共創推進  ・販路拡大を目的とした業界イベント・展示会への出展  ・ガバメントクラウド正式認定取得に向けた開発加速と公共分野における販売施策の実行  ・パートナー制度とクラウド検定のエコシステムの整備と将来のクラウド売上成長に向けた販売基盤の確立  【ｂ．成長戦略を支える基盤強化】  ・人材確保と育成、インフラ基盤の拡充を両輪とした成長を加速させる体制の構築  ・成長を支えるエンジニア等の中核人材とマネジメント人材の獲得  ・社員のモチベーション向上と挑戦を後押しする環境を構築し、変化と成長に強い組織体制の構築  ・生成AI向けサービス基盤への積極的な投資の継続（迅速なGPU確保とコンテナ型データセンターの構築で、市場の需要に対応した最良なタイミングでの投資  ③-1　生成AI向けサービスの強化とガバメントクラウド対応を軸にパートナーとの共創で市場開拓を一層加速するための成長戦略の実践、成長戦略を支える基盤強化について公開しています。  ④　当社の考えるDX（デジタルトランスフォーメーション）とは、ビジネスや社会のあり方そのものが変わること。実現するには、ITの使いやすさやセキュリティなど土台づくりが重要です。ゆくゆくは誰もがDXに踏み出せるように、サービスの向上と次世代の人材育成に取り組んでいます。  ・学びを共有する  ・IT人材育成に学校教育から関わる  ・一歩先につなぐカスタマーサポート  ・安全性と品質を鍛え続けて  ③-2　当社では、DXを継続的に進めていく上で、デジタル技術を活用できる人材の育成や、学習と実践をつなぐ環境づくりが重要な前提になると考え、これらに関する取り組みを進めています。  ・デジタルを前提とした新しい社会づくりのために、当社の強みであるクラウドサービス等を通じ、デジタル分野を推進する人材の発掘・育成に寄与  ・すべての社員にITやプログラミングの教育機会を提供し、一般社員もエンジニアと共通の言語で話せる力を育みながら、組織と社会のデジタル化を推進。変化する社会において、社員のひとりひとりが活躍し続けるためのポータブルスキル獲得の機会を提供  ・社会情勢や社内ニーズに合わせた独自の教育カリキュラムで、実務に直結するデジタル人材を育成  ①-2　当社グループ会社で衛星データ活用プラットフォームサービスを提供する「Tellus」は、本年度から株式会社Tellusとして独立したことで、人材の獲得や資金調達など加速させ、官民の衛星データをお預かりするデータハブになっていくとともに、集まってくる衛星データを活用したソリューション開発などを行っていきます。本年8月には衛星データを活用したAIモデルの開発と検証に必要な環境を提供するサービス「Tellus AI Playground」をリリース。  学習用の衛星データセット・GPU環境・基盤モデルをワンパッケージで提供し、衛星データ活用の促進とソリューション創出を後押しします。  Tellus、衛星データAIモデルの開発・検証環境サービス 「Tellus AI Playground」提供開始  https://www.tellusxdp.com/ja/news/20250819\_000644.html | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | ①　当社取締役会で決定した戦略に基づいて作成された内容であり、当社の公式媒体であるコーポレートサイトに掲載している。  ②　当社取締役会で決定した戦略に基づいて作成された内容であり、当社の公式媒体であるコーポレートサイトに掲載している。  ③　当社取締役会で決定した戦略に基づいて作成された内容であり、当社の公式媒体であるコーポレートサイトに掲載している。  ④　当社取締役会で決定した戦略に基づいて作成された内容であり、当社の公式媒体であるコーポレートサイトに掲載している。  ⑤　当社取締役会で決定した戦略に基づいて作成された内容であり、当社の公式媒体であるコーポレートサイト及びオウンドメディアに掲載している。  ⑥　当社取締役会で決定した戦略に基づいて作成された内容であり、当社の公式媒体であるコーポレートサイトに掲載している。 |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ⑤　さくマガ  　国産クラウドベンダーとしての挑戦！新組織「ガバメント推進室」の取り組み  https://sakumaga.sakura.ad.jp/entry/government-1/  ③-1　2025年3月期 決算説明資料  　 P26 （成長戦略の実践、２項目目）  ⑥　2026年3月期 第1四半期 決算説明資料  　 P22　（売る力の向上）  ②　有価証券報告書  　P13、14  ③-2　2025年3月期 決算説明資料  　P37～38、45 | | 記載内容抜粋 | ⑤　2022年4月からは、新たに「ガバメント推進室」を立ち上げた。ガバメント推進室は、官公庁や自治体にフォーカスして企画・提案をおこなっていく新組織  ③-1　公共・民間の両分野に向けたクラウドサービスの拡販体制を強化  ⑥　「つくる・売る・支える」を一体で担う全社横断体制の構築AIエキスパートチームとして「AI事業推進室」を設置（※）、顧客の生成AI活用を戦略的にサポート。 再販パートナー制度設立による新たな業界や顧客層への販路拡大と併せて売る力の向上を実現  ※公開資料においては名称ではなく「全社横断組織」として公開しており、2025年8月26日に生成AI向けクラウドサービス「高火力」の活用事例と今後の展望に関する報道関係者向けブリーフィングを実施しており、説明会の中で執行役員より社内新体制について説明が行われ、各報道機関により情報が配信されています。  各報道機関により配信されたリリースは以下の通りです。  ・EnterpriseZineニュース　さくらインターネット、AI推論ニーズに応えるサービス展開で「国産インフラ」の地位確立へ  　https://enterprisezine.jp/news/detail/22607  ・日本経済新聞　さくらインターネット、AI事業推進室設置　企画開発から営業1つに  　https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUF257BZ0V20C25A8000000/  ②　当社は、将来の持続的成長に向けた基盤強化に取り組んでおります。その中核となる施策として、クラウドサービス分野への戦略的投資を加速し、ガバメントクラウド正式認定の要件充足に向けた対応や、営業体制の強化による新規市場の開拓を推進するとともに、これらを支える人材として200名規模の採用を実施してまいりました。今後は、国内を中心に成長を支える人材だけでなく、海外展開も視野に、外国籍社員の採用を含むグローバル人材の採用の検討も進めてまいります。また、社員に対する学びの場を提供、資格取得の推進と生成AIの積極的な活用も進めております。  ③-2　変化と成長を加速させる人材の確保・育成  ・ガバメントクラウド対応、GPUクラウドサービス強化に向けたエンジニアの採用やエンタープライズ市場に向けた機能開発・販路拡大を先導する人材を確保  ・多様な視点を持つ人材の参画が、既存社員のスキル向上と新たな発想を促進、組織全体の変化対応力を高め、変化と成長を支える土台を強化 |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ③　2025年3月期 決算説明資料  　P27、35～36  ①　さくらのレポート統合報告書2025  　IRライブラリ＞さくらのレポート統合報告書2025＞P65～66 | | 記載内容抜粋 | ③　成長戦略を支える基盤強化のためデジタルインフラへの積極投資  当社は、生成AIの急速な普及を背景に、DX戦略を推進するための基盤整備として、日本の社会・産業の発展を支える計算資源（GPU）の確保に取り組んでいます。2023年6月には第1次投資計画（130億円）を発表し、経済安全保障推進法に基づく政府の「クラウドプログラム」に認定されました。2024年1月は生成AI向けクラウドサービス「高火力 PHY（ファイ）」をリリースし、需要が想定を大きく上回ったことから、GPUの前倒し設置や追加投資を実施しました。さらに2026年3月期には、デジタルインフラに400億円を投じる計画を進めており、迅速なサービス提供の実現に向け体制強化を継続、盤石な運営基盤の構築を図り、戦略2-2に掲げるデータ活用施策を支える基盤を整えています。  ①　当社では全社的なISMSの適用やSAKURA.SIRTの設立、ゼロトラスト導入、「さくらのクラウド」のISMAP登録を通じて、公共分野にも対応可能なセキュリティ基盤を強化してきました。  社内の生成AIの利用環境におけるセキュリティについても、活用と統制を両立させながら、社員が安心して挑戦できる土台を築くことが重要だと考えています。当社では、利用ガイドラインを策定し、入力データの取扱いを制限しながら利用するなど、安全な利用環境の維持に努めています。柔軟な働き方で業務を遂行する上では、従来の境界型防御に頼らず、ゼロトラストの考え方に基づいた認証基盤やアクセス管理の強化も実施しています。  これらの取り組みにより、当社はDX戦略を推進するためのインフラ・セキュリティ・人材の土台を総合的に整備し、運用しています。 |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①　有価証券報告書  ②　2025年3月期 決算説明資料 | | 公表日 | ①　2025年 6月16日  ②　2025年 4月28日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①　当社コーポレートサイト＞IRライブラリ＞有価証券報告書  　https://www.sakura.ad.jp/corporate/wp-content/uploads/2025/06/250616-ir\_1.pdf  　P8　(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等  ②-1　当社コーポレートサイト＞IRライブラリ＞2025年3月期 決算説明資料  　https://www.sakura.ad.jp/corporate/wp-content/uploads/2025/04/250428-ir\_2.pdf  　P28　（GPUクラウドサービス［売上計画］）  ②-2　当社コーポレートサイト＞IRライブラリ＞2025年3月期 決算説明資料  　https://www.sakura.ad.jp/corporate/wp-content/uploads/2025/04/250428-ir\_2.pdf  　 P5  ②-3　当社コーポレートサイト＞IRライブラリ＞2025年3月期 決算説明資料  　https://www.sakura.ad.jp/corporate/wp-content/uploads/2025/04/250428-ir\_2.pdf  　P33　（取り組み内容、１項目目）  ②-4　当社コーポレートサイト＞IRライブラリ＞2025年3月期 決算説明資料  　https://www.sakura.ad.jp/corporate/wp-content/uploads/2025/04/250428-ir\_2.pdf  　P34（取り組み内容、１項目目） | | 記載内容抜粋 | ①　【企業価値創造に係る指標①】  当社は、持続的な成長と安定した収益体質の実現を経営の目標としており、中長期的には前期対比売上高成長率10％以上、売上総利益率30％以上、売上高対経常利益率10％以上の継続的な達成を目指しております。  ②-1　【企業価値創造に係る指標②】  国内AIインフラ市場における先行ポジションとGPUクラウドサービスで培ったノウハウと信頼で販路を拡大し、2027年3月期のGPUクラウドサービス売上高200～300億円を目指します。  ②-2　【DX戦略実施により生じた効果を評価する指標】  クラウドビジネスの拡大に注力している当社では、クラウド系サービスの成長を示す主要KPIとしてARR （継続課金による年間収益） を開示しており、クラウド系サービス売上の着実な伸長により、7～10％程度の成長を続けております。  また、非公表ではありますが、営業DXの効果指標として、商談創出数や商談フェーズ移行率等の営業プロセス指標を社内管理指標として活用しています。  ②-3　【DX戦略に定められた計画の進捗を評価する指標】  販路拡大に向け、クラウドサービスのパートナーネットワークを強化しており、セールスパートナー企業47社を当社ウェブページで公開。パートナーとのコミュニケーション専任組織の立ち上げとともに、営業人員の採用も強化しております。  ②-4　検定制度浸透に向けた体制強化に向けて、2025年4月、ラーニングサポート組織を新設。「さくらのクラウド検定」合格者1万人を目標に認知拡大のマーケティング施策を実行しております。 |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | ①　2025年 5月28日  ②　2025年 5月12日  ③　2025年10月 1日 | | 発信方法 | ①　第26回定時株主総会招集ご通知  　当社コーポレートサイト＞IRライブラリ＞第26回定時株主総会招集ご通知  　https://www.sakura.ad.jp/corporate/wp-content/uploads/2025/05/250528-ir\_1.pdf  　P2　トップメッセージ  ②-1　 「2025年3月期　決算説明会」動画掲載のお知らせ  　当社コーポレートサイト＞IR＞IRニュース  　https://www.sakura.ad.jp/corporate/ir/news/  　発信時間帯　0:18:15～0:18:54  https://www.youtube.com/watch?v=NmrA4C7sAbY  ②-2　 「2025年3月期　決算説明会」動画掲載のお知らせ  　当社コーポレートサイト＞IR＞IRニュース  　https://www.sakura.ad.jp/corporate/ir/news/  　発信時間帯　0:25:24～0:26:28  https://www.youtube.com/watch?v=NmrA4C7sAbY  ③　さくらのレポート統合報告書2025  　当社コーポレートサイト＞IRライブラリ＞さくらのレポート統合報告書2025  　https://www.sakura.ad.jp/corporate/wp-content/themes/sakura-corporate/assets/pdf/s-report2025j.pdf  　P8、P9　社長メッセージ | | 発信内容 | ①　当社は生成AI需要を背景にGPUクラウドへ大規模投資を進め、ガバメントクラウド認定も追い風に国産クラウド拡大を加速。国富増進・デジタル赤字是正へ挑む姿勢を経営者自らが示しています。過去の情報発信は以下の通りです。  当社は、「『やりたいこと』を『できる』に変える」をビジョンに、レンタルサーバ事業から始まり物理基盤からクラウドまで、時流に応じてサービスの軸足を移しながら成長を続けて参りました。第26期は生成AIやクラウド需要の拡大を好機と捉え、大規模な投資を迅速に進めたことにより、クラウドサービスとGPUクラウドサービスによる売上利益が大きく伸び、新たな成長フェーズを迎えました。第27期はこの好機を活かし、国産クラウドの普及とデファクトスタンダード確立に向け、積極的な設備投資と人材採用を継続します。一時的に減益が見込まれるものの、強化された組織体制で、ガバメントクラウドの正式認定を起点に新市場への販路拡大を加速させます。将来はクラウド事業を軸に、日本のIT産業の競争力強化やデジタル貿易赤字の是正に貢献できるデジタルインフラのトップ企業を目指し、持続的成長を実現していく所存です。  ②-1　中長期的な方針に関する過去の情報発信は以下の通りです。  今後の中長期的な経営方針はコアビジネスへの集中です。短中期においては、新規事業より新規市場ということ、あとは新規商材、例えばCPUしかやっていなかったところにGPUを増やしたように、お客さまへのラインアップを増やしていきます。当然ながら、土地勘のある市場でもありますので、そのようなところに集中的に投資していきます。株主のみなさまや投資家のみなさまから見ても、お金がどのように投資されるかがわかりやすい、いわゆるコングロマリットでない会社としてしっかりと認知していただきたいと思っています。今後もシンプルなKPIで読み取っていただけるようなかたちで進めていければと思います。  なお、コーポレートサイト以外でも国会参考人招致等でDX戦略の推進に関し情報発信しております。  ・2025/3/28　経済産業委員会 0:50:33～0:51:32  　https://www.shugiintv.go.jp/jp/index.php?ex=VL&media\_type=&deli\_id=55632&time=2840.8  ・2025/4/16　内閣委員会 0:55:54～0:58:06  https://www.shugiintv.go.jp/jp/index.php?ex=VL&deli\_id=55703&media\_type=  ②-2　今期の重点施策（クラウドサービス）に関する過去の情報発信は以下の通りです。  もともとガバメントクラウドとGPUクラウドは別々でプロジェクトが動いていたわけですが、結果としてGPUクラウドサービスのインフラの上に、当社がもともと展開していた「さくらのクラウド」の基盤を寄せていくことで、他の外資系のクラウドさまに匹敵するような機能性とサービスの性能の確立を目指しています。新しい事業を始めるのではなく、新しい市場を狙っていくことで個人からネット企業に移行し、それからエンタープライズ化すると10年間、ずっとこの場で言い続けてきましたが、いよいよガバメントクラウドとGPUクラウドをフックにして、エンタープライズから大規模な契約がいただけるようになりました。これを活かして、ガバメントクラウドを、来年の3月までということで、順調な開発が進んでいます。クラウドサービスのパートナーネットワークの強化については、先ほどお話しした、テクニカルパートナーやセールスパートナーとともに、垂直統合の体制で自社で一貫してやるということに関して、ソフトウエアのいわゆる知財については自社で閉じていくべきではありますが、それをしっかりと他社にも技術共有しながら、販売においても自社だけでなく、パートナーさまと一緒に進めていくことを目指しています。  また、コーポレートサイト以外でも国会参考人招致の場でDX戦略に関する発信を行っています。  2025/3/28　経済産業委員会　インターネット中継アーカイブ　0:50:33～0:51:32  https://www.shugiintv.go.jp/jp/index.php?ex=VL&media\_type=&deli\_id=55632&time=2840.8  2025/4/16　内閣委員会「AI推進法案」インターネット中継アーカイブ　0:55:54～0:58:06  https://www.shugiintv.go.jp/jp/index.php?ex=VL&deli\_id=55703&media\_type=  ③　生成AI市場はまだ黎明期にあり、今後さらなる発展と拡大が見込まれます。当社はこの領域において先行者利益を確保し、中長期的な成長へと着実につなげていく考えです。そのためには、ヒト・モノ両面での継続的な投資に加えて、2つの面でパートナーとの共創を加速させる必要があります。ひとつは、販路拡大です。、パートナー制度やクラウド検定などを通じて、当社のクラウドやサーバを扱ってくれるパートナーを増やしているところです。もうひとつが、顧客起点でのサービス創出です。ユーザーや市場のニーズをしっかりと捉えてマーケットインへの転換を図るべく、マーケティングとテクニカルセールス、営業の三者を一体的に動かせるような組織変革を進めています。こうした取り組みの先に目指すのが、当社とパートナー、そしてお客さまの三者がシナジーを発揮し、ともに成長できるエコシステムの構築です。今後は、ただGPUサーバを提供するだけでなく、それを基盤としたAIソリューションを、パートナーやお客さまと一緒に創出するというケースが増えていくでしょう。その中からグローバル市場で売れるものが出てきて、その成長に伴って当社のGPUサーバもどんどん売れていく、そのような状態を作ることを目指します。  私は、創業から変わらずデジタルの力を信じていて、DX投資やGX投資など、近年のデジタル投資の拡大が、きっとこの国を良くすると思っています。そのためにはインフラからOS、サービスまで、デジタルのサプライチェーンを国内で完備する必要があるでしょう。加えて、デジタルの限りない可能性を引き出せるデジタル人材を社会全体で育て、その活躍の場を提供することも大切です。当社が国内でデジタルインフラ事業を営む意義は、まさにそこにあるのだと思っています。今後もデジタルの可能性を幅広い領域で発揮し、社会課題の解決に貢献しながら、中長期的な成長を実現していきます。その先に、当社が目指す「デジタルインフラトップ企業」の姿が見えてくるはずです。 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2025年 8月頃　～　2025年 9月頃 | | 実施内容 | 「DX推進指標」を用いて課題把握を実施し、IPAの入力サイトより提出済み。 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2009年 12月頃　～　継続実施中 | | 実施内容 | 当社は、デジタルインフラを提供する企業として、インターネット上の安全性や品質の確保を重要な責務と捉えており、インフラの停止が社会や顧客に重大な影響を及ぼすことを踏まえ、顧客の情報資産および当グループの経営資源としての情報資産をあらゆる脅威から保護するためのセキュリティ体制の強化に取り組んでいます。特に、公共分野における信頼性の高いクラウドサービスの提供を目指し、政府の定める厳格なセキュリティ要件に準拠したガバメントクラウドへの対応にも注力しており、その一環としてより強固なセキュリティ基盤の構築を進めるとともに、日々の運用と見直しを重ねながら改善を推進しています。  また、サイバーセキュリティのリスク管理においては、CISO統括のもと組織的な対応体制を整備、インシデントは、発生・検知とともに社内及び必要に応じて即時にCISOや経営層にも報告されます。重要と判断されたインシデントは、専門部署を中心に初動対応・封じ込め・証拠保全・調査・復旧といった一連のプロセスが速やかに開始され、サポート部門・広報担当とも連携しながら、影響最小化を図っております。 |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第四面及び第五面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条第２号の基準による認定の更新を受けようとする場合は、以下についても記載すること。  　(1) データ連携システムの運用及び管理に関する説明   |  |  | | --- | --- | | データ連携システムの目的、概要に関する説明 |  | | データ連携システムの運用及び管理を開始した日 | 年　　月　　日 | | ガイドラインその他の機構が定める文書等の名称 |  | | 開発、運用及び管理を共同で行うことが合理的であることの説明 |  | | データ連携システムにおいてデータ流通機能及び連携サービス機能を有することの説明 |  |   (2) 利用者に対するデータの管理に関する事項の開示   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(3) データ連携システムの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(4) データ連携システムに接続する情報処理システムの安全性及び信頼性を確保されていることを確認するために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(5) 他のデータ連携システムとの相互の連携を確保するためにデータ連携システムが準拠する基準の公表   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 |  | | 準拠する基準に対してデータ連携システムで機能を整備していることの説明 |  |   　(6) データ連携システムに係る事業の実施に必要な経営の安定性及び経営資源の確保   |  |  | | --- | --- | | 経営の安定性の確保に関する説明 |  | | 経営資源の確保に関する説明 |  |   （注）(1)～(6)の取組においては、必要に応じて実施内容を補足説明するための書類を添付するものとする。 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第六面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定更新申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「住所」欄は、一般事業主が法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請を行う類型について、該当するものの番号を○で囲むこと。

５．申請内容は正しく記載すること。認定更新後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。